

(様式第1号④災害枠用)

青森県経営安定化サポート資金 特別保証融資制度の推薦書 (推薦申込書)

平成 年 月 日

殿

商工会議所会頭
商工会会長

本制度の融資対象の要件に該当すると認められるので、青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度要綱5の規定に基づき推薦します。この推薦は融資実行を約束するものではありませんので、この推薦を受けた後、この融資を実施する金融機関への申込みを行い、融資審査及び青森県信用保証協会の保証審査を経ることが必要です。なお、本推薦書の有効期限は推薦の日から10日間ですので、速やかに融資の申込みをして下さい。

なお、本推薦書及び添付資料に記載された個人情報は、青森県のほか、融資審査のため取扱金融機関及び信用保証審査のため青森県信用保証協会に提出されます。

平成 年 月 日

商工会議所会頭
殿
商工会会長

本社(本店)所在地

企業名

代表者名 印
(個人企業で署名による場合は押印不要)

1 事業所の概要

- (1) 資本金 千円
(2) 従業員数 人
(うち常用従業員 人、うち臨時従業員 人)
(3) 業種
(4) 主たる事業内容
(5) 設立年月日 年 月 日

2 申込金額

千円 (7 (1)及び(2)イに該当する場合3,000万円以内
7 (2)アに該当する場合1億円以内
7 (3)に該当する場合2億8000万円以内
7 (4)に該当する場合8,000万円以内)

3 資金使途の内容(具体的に記入)

4 借入予定金融機関名

5 借入希望時期 年 月 日

6 借入希望期間 (据置)

7 融資の推薦要件（(1)から(4)のいずれかの要件を満たし、かつ(5)の要件を満たすもの）

(1) 別に県が指定する災害等により経営の安定に支障を生じているもの
（具体的に記入して下さい。）

(2) 平成22年陸奥湾ホタテガイ高水温被害により影響を受け、経営の安定に支障を生じているもので、次のいずれかの要件をみたすこと

ア ホタテを取扱う水産加工業、卸、小売、飲食店、運送業（以下「ホタテ関連事業者」という。）であること（具体的に記入）

イ ホタテ関連事業者またはホタテ生産者に対する取引依存度が10%以上であること

① 取引のあるホタテ関連事業者またはホタテ生産者

② ①との取引依存度 % (A/B)

A	年	月	日から	年	月	日までの取引額等	千円
B	上記期間中の全取引額等						千円

(3) 平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠

東日本大震災により、事業用資産に被害を受け、経営の安定に支障を生じているもの（市町村長等が罹災を証明したものに限り。具体的に記入）

※主要な事業用資産が全・半壊又は流失したと認められる・認められない
（主要な事業用資産とは、当該資産がないと営業・生産活動に支障が生じる資産をいう。）

(4) 平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠
（別紙様式による）

(5) 経営の安定が図られること（具体的に記入）

8 添付書類

合計残高試算表（損益計算書、貸借対照表）、総勘定元帳、月別売上実績又は資金繰表の写し、罹災証明書等、状況を具体的に証明できる書類

(様式第1号④別紙1 ※要綱2(4)エ①、③に該当する場合)

平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠に係る推薦要件確認書

商工会議所・商工会

確認者

1 融資の推薦要件 ((1)及び(2)の要件を満たすこと)

(1)地震災害に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けていること(地震災害によりどのような間接被害が生じたのか、それによりどのような影響を受けているのかを具体的に記入)

(2)地震災害発生後、最近1ヶ月間を含む今後3ヶ月間の売上高又は受注高若しくは経常利益(以下「売上高等」)が過去3か年いずれかの年の同時期(創業後1年未満の中小企業者の場合は、創業に係る事業計画における同時期)と比較して一定以上減少すると見込まれること

① 最近1カ月間の売上高等

A 最近1か月間(平成 年 月)の売上高等

売上高・受注高・経常利益 千円

B 過去3か年のいずれかの年の同時期(平成 年 月)の売上高等

売上高・受注高・経常利益 千円

【売上高等減少率】

(いずれかに○をする)

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \text{-----}\% \rightarrow 10\%以上 \cdot 5\%以上10\%未満$$

② ①の期間を含む3ヶ月間の売上高等

A ①の期間を含む3か月間(平成 年 月～ 年 月)の売上高等の見込

売上高・受注高・経常利益 千円

B 過去3か年のいずれかの年の同時期(平成 年 月～ 年 月)の売上高等

売上高・受注高・経常利益 千円

【売上高等減少率】

(いずれかに○をする)

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \text{-----}\% \rightarrow 10\%以上 \cdot 5\%以上10\%未満$$

〔 ※融資利率の判定：①及び②いずれも「10%以上」の場合 → 融資利率1.0%
上記以外の場合 → 融資利率1.5% 〕

2 添付書類

合計残高試算表(損益計算書、貸借対照表)、総勘定元帳、月別売上実績、日計表又は資金繰表の写し等、状況を具体的に証明できる書類

(様式第1号④別紙2 ※要綱2(4)エ②、④、⑤に該当する場合)

平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠に係る推薦要件確認書

商工会議所・商工会
確認者

1 融資の推薦要件 ((1)及び(2)又は(1)及び(3)いずれかの要件を満たすこと)

(1)地震災害に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けていること(地震災害によりどのような間接被害が生じたのか、それによりどのような影響を受けているのかを具体的に記入)

(2)地震災害発生後、最近3ヶ月間の売上高又は受注高若しくは経常利益(以下「売上高等」)が過去3か年いずれかの年の同時期と比較して一定以上減少していること

A 最近3か月間(平成 年 月～ 年 月)の売上高等

売上高・受注高・経常利益 千円

B 過去3か年のいずれかの年の同時期(平成 年 月～ 年 月)の売上高等

(※創業後1年未満の中小企業者の場合は、創業に係る事業計画におけるAと同時期の売上高等)

売上高・受注高・経常利益 千円

【売上高等減少率】

(いずれかに○をする)

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \dots\dots\dots \% \rightarrow 10\%以上 \cdot 5\%以上10\%未満$$

〔※融資利率の判定: 「10%以上」の場合 → 融資利率1.0%
「5%以上10%未満」の場合 → 融資利率1.5%〕

(3)地震災害発生後、売掛債権回収の長期化又は不能が生じていること(当該長期化又は不能に係る取引先企業名、当該取引先企業の被害状況、売掛債権額、回収見込等を具体的に記入すること)

2 添付書類

合計残高試算表(損益計算書、貸借対照表)、総勘定元帳、月別売上実績、日計表又は資金繰表の写し等、状況を具体的に証明できる書類